



## 農業施策への意見書 町長に提出

### 農家組合長と意見交換会 担い手農家の要望も集約

【京都】京丹波町農業委員会（森田保会長）は1月15日、「平成30年度京丹波町農業施策等に関する意見書」を太田昇町長に提出した。

この意見書は、農政部会が中心となり、昨年9月に町内3地区（丹波・瑞穂・和知）で農家組合長と意見交換会を開き、担い手農家（認定農業者35人、新規就農者11人）と農業委員のアンケートで意見を集めたもの。

「農業者の代表として、寄せられた意見を反映したい」と農政部会と総会で検討した結果、意見書には、多くの担い手から要望があった「認定農業者の機械導入の補助率引き上げ」「新規就農者の家賃補助や上下水道加入の負担軽減」などの提案を盛り込んだ。

また、町独自の施策として「中山間直接支払や多面的機能支払の広域化に伴う職員配置」や「畦畔力バンプランツの導入支援」「専

任の有害鳥獣駆除班の設置」なども提案した。

来年度以降の制度化に向けて、引き続き、町当局と

の間で検討を重ねていく。  
同農委会は、新体制での初総会を2月13日に開き、各地域から選ばれた農業委員と農地利用最適化推進委員による活動が始まる。

山田均農政部会長は「新体制移行後も、農業委員と推進委員が農業者の声を集め、農業者の代表として施策改善に力を入れたい」と力強く話している。

（会沢仁史）